

学校関係者評価委員会報告

関西健康科学専門学校
自己点検・評価委員会
学校関係者評価委員会

2020 年度学校関係者評価について、下記のとおり評価結果を報告します。

記

I 学校関係者評価委員

①学外委員

浦島睦（株式会社いつき総研代表取締役）

浅尾亮介（株式会社 Next Stage こころ接骨院院長）

坂上算野（上級心理臨床カウンセラー・家族相談士・キャリアコンサルタント）

松本樹（本校卒業生）

②学校関係（事務局）

住田行志（関西健康科学専門学校 校長）

宮崎香織（関西健康科学専門学校 学科長）

日向崇（関西健康科学専門学校 事務局主任）

II 学校関係者評価委員会の開催状況

第 4 回委員会 2022 年 5 月 31 日 14 時 30 分から 16 時

（会場 関西健康科学専門学校 301 室 ZOOM）

出席 （学外委員）

浦島睦、浅尾亮介、坂上算野、松本樹

（学校関係（事務局））

住田行志、宮崎香織、日向崇

III 学校関係者評価・意見事項について

自己点検・評価及び学校評価の概要の説明を行い自己点検評価委員会がまとめた 2021 年度自己点検・評価報告書（点検評価項目）を基に本委員会で確認した内容について意見交換を行った。

IV 重点目標

1 重点目標について

「教育理念」及び「教育方針」は明確に定め、適切な高等職業教育がなされている。「学校運営」についても学校法人神戸創志学園を通じて適切に行われている。今後も職能教育機関として更なる学校運営の発展及び人材教育の向上を目指し計画的且つ組織的な取り組みに努める。

V 学校関係者評価・意見交換について

自己評価と学校評価の概要の説明があり、自己点検・評価報告書に関する意見交換を本委員会で実施した。

1 教育理念・目的・育成人材像

教育理念・育成人材像は明確であり、学校案内等にも記載してある。コロナ禍においても兵庫県唯一の柔道整復師養成専門学校として社会、業界から求められる人材育成に貢献していくことに期待している。

2 学校運営

学校運営については学校法人神戸創志学園として事業計画を策定し、さらに事業報告書にてその達成及び進捗状況をホームページに公開している。これは教職員のみならず、不特定多数者も閲覧できる。

学校法人神戸創志学園として、学校運営について計画及び報告共に適切であるといえる。

3 教育活動

スポーツ医療柔道整復学科では「柔道整復師学校養成施設指定規則」の法令を遵守したカリキュラム内容を打ち出している。社会に役立つ柔道整復師の育成のため、常に業界の動向を把握し、教育内容に反映させている。コロナ禍における感染症対策、遠隔授業の実施状況などカリキュラム内容及び進捗状況等の説明があり、より一層の教育環境の充実が期待できる。今後も学校と柔道整復師業界並びに教育機関、企業が連携した取り組みに期待ができる。

4 学生支援

学校生活全般について支援体制が整備されている。学費に係る経済面及び学業面に係る学生生活全般に対して支援を行っている。夜間部学生においては教育訓練給付で継続的に支援している。学生が抱える多くの問題を重要課題としてとらえており、今後も多様な方策を試案し、より一層の学生支援等の充実に期待できる。

5 教育環境

教育環境については、関係法令に基づいて整備されている。常に最新の施設、設備等も整備を行っている。コロナ禍における対策において、遠隔授業にも即対応できるようサーフェス等最新のを揃えて授業を行っている。学生に対しても端末の支給や、全教室にモニターを設置し教育環境の充実を図っている。今後もより一層の充実した教育環境づくりに期待できる。

6 学生の募集と受け入れ

学生募集活動は学校案内パンフレットを毎年新たなものに更新しており、女子学生の募集に力を入れている。ホームページ、ネット媒体や進学情報誌、学校説明会等で多岐にわたって行っている。これからも「建学の精神」「教育理念」に基づく教育を行い広く学生募集活動に努めていくことに期待している。

7 財務

財務運営管理は学校法人神戸創志学園で統括して行っており、専門学校においても明確に記載されており、特に問題はない。

8 法令等の遵守

法令は遵守されており、特に問題はない。今後も法令を遵守した運営がなされることを期待する。

IV 学校関係者評価委員会の全体的な総括について

今回の委員会では自己点検・評価報告書に基づいて本校担当者より説明を行った。

1 総括事項

「学校運営」は適切に行われており「教育理念」及び「教育方針」については明確であり、兵庫県唯一の柔道整復養成専門学校として誇れる学校である。コロナ禍においても平素よりの予測、準備をおこない教育活動を実施していたために対応が遅れることなく教育活動が継続されている。その結果が好調な募集活動にもつながっている。今後も職能教育機関として更なる学校運営の発展、人材育成の向上を目指した計画的且つ組織的な取り組みに期待している。

以上